

## 平成 11 年 3 月期

## 決算短信

店

平成 11 年 5 月 24 日

会社名 株式会社メガチップス 登録銘柄  
 コ - ド番号 6875  
 本社所在地 大阪市淀川区宮原4丁目5番36号  
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役専務 産業用システム・ソリューション・統括マネージャー  
 氏名 松岡茂樹 TEL(06)6399-2884(代表)  
 決算取締役会開催日 平成11年5月21日 定時株主総会開催日 平成11年6月29日  
 連結決算の有無 無 中間配当制度の有無 有

## 1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

## (1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	30,897	(20.3)	1,885	(65.8)	1,700	(63.0)
10年3月期	25,691	(52.5)	1,137	(102.5)	1,043	(124.7)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	848 (66.0)	76 72	74 57	20.3	10.7	5.5
10年3月期	511 (112.2)	66 54	-	37.9	9.0	4.1

(注) 1. 期中平均株式数 { 11年3月期 11,063,812株  
 10年3月期 256,184株

平成10年3月31日付をもって額面500円株式1株を額面50円株式30株に分割いたしました。  
 なお、平成10年3月期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

2. 10年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社株式が非上場かつ非登録であるため期中平均株価が把握できないので記載していません。  
 3. 会計処理の方法の変更 無

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
11年3月期	10 00	0 0	10 00	115	13.7%	1.8%
10年3月期	8 00	0 0	8 00	61	12.0%	3.3%

(注) 11年3月期末配当金の内訳 平成11年3月期の1株当たり期末配当金には記念配当2円が含まれております。

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
11年3月期	18,484	6,524	35.3	562	93
10年3月期	13,170	1,840	14.0	182	45

(注) 1. 期末発行済株式数 { 11年3月期 11,589,840株 (額面株式 1単位 1,000株)  
 10年3月期 10,089,840株  
 2. 有価証券の評価損益 40百万円  
 3. デリバティブ取引の評価損益 - 百万円

## 2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	13,700	600	370	0 0		
通 期	34,720	2,200	1,250	8 00	8 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 107円85銭

(注) 1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、1株当たり予想当期純利益は切り捨てて表示しております。

## 当期及び次期の業績の概況

### 1. 当期の業績の概況

当期のわが国の経済状況は、終盤において金融機関に対する公的資金の導入の決定や企業のリストラの進展等景気下げ止まりの要素がみられたものの、失業率の上昇、個人消費の低迷、企業の投資マインドの冷え込み等、前期に引き続き総じて不況色の強い状況下で推移いたしました。

当社の属する電子機器業界におきましても、パソコンや移動体通信機器の伸びが鈍化し、また半導体分野では汎用DRAMの低価格が継続する等極めて厳しい状況でありました。一方ネットワーク関連市場におきましては、インターネット等の普及が一段と進む等引き続き増勢基調にあり、またAV（音響・映像）機器やセキュリティ・モニタリング市場においてもデジタル化が進展する等拡大基調がみられました。

このような状況下、当社はターゲットとするマルチメディア市場において積極的な事業展開を行い、顧客専用LSIの売上増加をはかると同時に、特定用途向LSI及び特定用途向システムの成長に注力いたしました。その結果、当期の売上高は308億9千7百万円（前期比20.3%増）、経常利益は17億円（同63.0%増）、当期純利益は8億4千8百万円（同66.0%増）となり増収、増益で推移し、過去最高の売上高、経常利益及び当期純利益を達成いたしました。なお、当期より事業税の表示区分を「法人税、住民税及び事業税」に変更しております。前期までのように事業税を「販売費及び一般管理費」として表示したときの経常利益は15億2千万円（同45.8%増）であります。

部門別の状況では、LSI事業におきましては顧客専用LSIが任天堂株式会社向けゲームソフト格納用LSIを中心に堅調に推移し、売上高は前期比26.4%増の269億5千6百万円となりました。また特定用途向LSIは、テレビ用マルチウインドウ制御LSIや液晶プロジェクタ用LSI等の売上増の結果、同409.4%増の20億3千2百万円となりました。一方他社標準LSIは汎用メモリの需給状況の悪化により、売上高は、同62.4%減の7億2千6百万円となりました。

以上の結果、LSI事業の売上高は前期比25.6%増の297億1千5百万円となりました。

システム事業におきましては、顧客専用システムがゲームカセット書換システムの需要が一巡したことにより、売上高は前期比53.3%減の8億9千6百万円となりました。また特定用途向システムは、ターゲットとするセキュリティ・モニタリング市場のデジタル化の進展及び積極的な販売チャンネルの拡大により、同168.8%増の2億8千5百万円となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は前期比41.6%減の11億8千1百万円となりました。

### 2. 次期の業績の見通し

次期のわが国の経済情勢は、一部に景気下げ止まりの要素が現れるものの急速な回復は望めず、依然として厳しい状況下に推移することが予想されます。そのような状況下におきましても、当社はビジネスが本格的に軌道に乗り始めた特定用途向LSI及び特定用途向システムを更に育成し、付加価値の高い製品を市場に投入していく所存であります。そのためにはターゲットとするマルチメディア市場において、顧客のニーズに合致した製品をスピーディに開発し、市場に投入することが重要であると認識しております。また併せて販売チャンネルの拡充及び整備を行い、市場並びに顧客を開拓するとともに、顧客満足度の高い製品・サービスの提供を継続していく所存であります。

このような事業戦略を推進するために6月29日付で執行役員制度を導入し、意志決定機能と業務遂行機能を明確に分離することにより、スピーディに経営判断・経営活動を行える体制を築いてまいります。

このような背景のもと、次期の業績は、中間期で売上高137億円、経常利益6億円、中間純利益3億7千万円、通期で売上高347億2千万円、経常利益22億円、当期純利益12億5千万円を達成したいと考えております。

また、いわゆる「コンピュータ2000年問題」につきましては、当社は品質保証部門を中心としたプロジェクトチームを編成し、それにシステムに関する知識や経験が豊富なスタッフを充ててその対策に当たっており、当社内部のシステム、当社の製品に対する対策はもとより、当社の関連する仕入先や販売先等とも緊密に情報を交換し、購買、物流、開発、販売の各段階で支障が発生しないように対策を講じております。係る対策は平成11年度の上半期中に完了の予定であります。今後も様々な状況を勘案し対策を講じてまいります。

## 配 当 政 策

当社は、額面の15%以上を継続的に配当として実施してまいりました。今後も株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置づけており、安定的な配当の実施を基本方針といたしております。

利益配分につきましては、製品開発のための試験研究活動及び将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業界見通し及び配当性向等を勘案し株式分割（無償交付）増配等を実施していく所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり2円増配（株式公開記念配当）とし、年間配当金10円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・試験研究活動を強化し、更には財務基盤のより一層の充実、そして事業拡大のために有効投資してまいりたいと考えております。

## 調達資金の充当状況

平成10年8月6日を払込期日とする有償一般募集（国内及び海外における同時募集をしており、国内募集はブックビルディング方式による募集、海外募集は適格機関投資家を対象とした米国を中心とする海外市場における募集であります）増資の資金使途計画及び充当実績は、概略以下のとおりであります。（いずれも現時点での概算であり、確定しているものではありません）

### 1. 資金使途計画

手取概算額38億4千8百万円は、研究開発費に15億円、国内販売会社の設立に2億円、海外販売子会社への出資に1億円、運転資金に20億4千8百万円を充当する予定であります。

### 2. 資金充当実績

平成10年8月6日を払込期日とする有償一般募集増資の資金使途計画については、概ね計画どおり進行中であります。

比較貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当 期 (平成11年3月31日現在)		前 期 (平成10年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>資 産 の 部</b>		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	17,499,225	94.7	12,599,503	95.7	4,899,721
現金及び預金	1,588,377		405,967		1,182,410
受取手形	13,092,680		9,523,088		3,569,591
売掛金	2,313,387		2,287,509		25,877
有価証券	125,069		24,069		101,000
商品及び製品	146,094		257,937		111,843
半製品	206,638		129,423		77,214
原材料	37,231		13,410		23,820
仕掛品	41,048		12,255		28,792
貯蔵品	376		290		85
前渡金	2,534		673		1,860
前払費用	24,550		28,641		4,090
未収入金	42,252		34,857		7,394
その他の流動資産	2,547		308		2,239
貸倒引当金	123,562		118,932		4,630
<b>固 定 資 産</b>	985,744	5.3	571,218	4.3	414,526
<b>有形固定資産</b>	79,998	0.4	75,576	0.6	4,421
建物	32,642		29,391		3,250
工具器具備品	16,165		14,994		1,171
土地	31,190		31,190		-
<b>無形固定資産</b>	3,294	0.0	3,724	0.0	429
特許権	1,669		2,171		502
電話加入権	1,625		1,552		72
<b>投 資 等</b>	902,451	4.9	491,917	3.7	410,534
投資有価証券	156,685		64,000		92,685
子会社株式	128,750		86,750		42,000
出資金	221,136		97,383		123,752
長期前払費用	226,387		122,855		103,532
保証金	88,585		78,830		9,754
その他の投資等	80,907		42,098		38,809
<b>繰 延 資 産</b>	6	0.0	243	0.0	236
社債発行差金	6		243		236
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>18,484,977</b>	<b>100.0</b>	<b>13,170,966</b>	<b>100.0</b>	<b>5,314,011</b>

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成11年3月31日現在)		前 期 (平成10年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>負債の部</b>		%		%	
<b>流動負債</b>	11,825,629	64.0	10,270,077	78.0	1,555,551
買掛金	2,337,231		2,823,477		486,246
短期借入金	7,675,000		4,600,000		3,075,000
一年以内返済予定長期借入金	914,164		2,036,664		1,122,500
未払金	112,084		111,802		281
未払法人税等	583,156		413,276		169,879
未払事業税等	-		111,036		111,036
未払消費税等	60,036		68,189		8,153
未払費用	37,457		33,663		3,794
前受金	21,000		405		20,594
預り金	5,490		4,315		1,175
賞与引当金	79,748		66,987		12,761
その他の流動負債	260		260		-
<b>固定負債</b>	135,072	0.7	1,059,996	8.0	924,924
社債	1,000		26,000		25,000
長期借入金	41,674		955,838		914,164
退職給与引当金	19,765		9,836		9,928
役員退職慰労引当金	72,632		68,321		4,310
<b>負債の部合計</b>	11,960,701	64.7	11,330,074	86.0	630,627
<b>資本の部</b>					
<b>資本金</b>	1,920,999	10.4	518,499	3.9	1,402,500
<b>法定準備金</b>	3,040,408	16.4	483,548	3.7	2,556,860
資本準備金	3,017,866		472,366		2,545,500
利益準備金	22,542		11,182		11,360
<b>剰余金</b>	1,562,868	8.5	838,843	6.4	724,024
任意積立金	458,370		165,870		292,500
プログラム等準備金	27,870		35,370		7,500
別途積立金	430,500		130,500		300,000
当期末処分利益	1,104,498		672,973		431,524
(うち当期純利益)	848,909)		(511,372)		337,537
<b>資本の部合計</b>	6,524,276	35.3	1,840,891	14.0	4,683,384
<b>負債及び資本の部合計</b>	18,484,977	100.0	13,170,966	100.0	5,314,011

比較損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	当 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		前 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
<b>経常損益の部</b>		%		%	
<b>営業損益の部</b>					
営業収益	30,897,117		25,691,396		5,205,721
売上高	30,897,117	100.0	25,691,396	100.0	5,205,721
営業費用	29,011,906		24,554,254		4,457,652
売上原価	27,793,732	90.0	22,970,114	89.4	4,823,617
販売費及び一般管理費	1,218,174	3.9	1,584,139	6.2	365,965
<b>営業利益</b>	<b>1,885,211</b>	<b>6.1</b>	<b>1,137,141</b>	<b>4.4</b>	<b>748,069</b>
<b>営業外損益の部</b>					
営業外収益	17,132	0.1	5,038	0.0	12,094
受取利息及び配当金	7,142		2,631		4,510
その他の営業外収益	9,990		2,406		7,583
営業外費用	202,135	0.7	98,819	0.4	103,316
支払利息及び割引料	65,584		88,157		22,573
新株発行費償却	89,647		6,479		83,168
株式公開費	32,567		-		32,567
その他の営業外費用	14,337		4,182		10,154
<b>経常利益</b>	<b>1,700,207</b>	<b>5.5</b>	<b>1,043,361</b>	<b>4.1</b>	<b>656,846</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,700,207</b>	<b>5.5</b>	<b>1,043,361</b>	<b>4.1</b>	<b>656,846</b>
法人税及び住民税	-	-	531,989	2.1	531,989
法人税、住民税及び事業税	851,298	2.8	-	-	851,298
<b>当期純利益</b>	<b>848,909</b>	<b>2.7</b>	<b>511,372</b>	<b>2.0</b>	<b>337,537</b>
前期繰越利益	255,588		161,601		93,987
<b>当期末処分利益</b>	<b>1,104,498</b>		<b>672,973</b>		<b>431,524</b>

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券.....移動平均法による低価法（洗替え方式）

なお、低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しました。この変更による影響額はありません。

その他の有価証券.....移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品.....総平均法による原価法

(2) 製品・半製品・原材料.....総平均法による原価法

(3) 仕 掛 品.....個別法による原価法

(4) 貯 蔵 品.....最終仕入原価法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

原則として法人税法に規定する定率法によっております。

但し、建物（建物付属設備を除く）については、当期から平成10年度の法人税法の改正により耐用年数の短縮を行っております。この変更による影響額は軽微であります。

有形固定資産の計上基準は、従来20万円以上でしたが、法人税法の改正に伴い、当期から10万円以上に変更しました。

なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。この変更による影響額は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産

法人税法の規定による定額法

#### (3) 長期前払費用

法人税法の規定による均等償却によっております。但し、量産準備のために特別に支出した開発費用については長期前払費用として計上し、5年間で均等償却を行っております。

### 4. 繰延資産の処理方法

#### (1) 新株発行費

支出時に全額費用処理しております。

#### (2) 社債発行差金

社債の償還期限までの期間により每期均等償却しております。

#### (3) 試験研究費

支出時に全額費用処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による法定繰入率による引当のほか、個別債権の回収可能性を考慮して計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給与引当金

期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済契約に基づく給付額を控除した金額の100%を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期 末	前 期 末
1. 子会社に対する金銭債権		
短期金銭債権	146,585 千円	- 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	51,788 千円	38,555 千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、同周辺機器及び乗用車等については、リース契約により使用しております。		
4. 当期の株式発行の内訳		
発行形態	有償一般募集	
発行株式数	1,500 千株	
発行価格	2,800 円	
資本組入額	935 円	
5. 重要な外貨建資産及び負債		
(1) 現金及び預金	35,558 千円 ( 294 千US \$ ) 196,717 千円 ( 53,901 千NT \$ )	13,296 千円 ( 101 千US \$ ) 85,144 千円 ( 21,260 千NT \$ )
(2) 売掛金	63,965 千円 ( 530 千US \$ ) 61,778 千円 ( 16,927 千NT \$ )	124,144 千円 ( 944 千US \$ ) 24,865 千円 ( 6,208 千NT \$ )
(3) 投資有価証券	62,685 千円 ( 450 千US \$ )	
(4) 出資金	116,450 千円 ( 1,000 千US \$ )	
(5) 買掛金	75,902 千円 ( 629 千US \$ ) 126,020 千円 ( 34,530 千NT \$ )	119,306 千円 ( 907 千US \$ ) 62,084 千円 ( 15,502 千NT \$ )

6. 新株引受権付社債による新株引受権の残高

銘 柄	新株引受権の残高	行 使 価 額
第5回無担保新株引受権付社債	26,000 千円	312 円

(注) 新株引受権の行使により発行する株式は額面普通株式であります。

7. 1株当たり当期利益

76 円 72 銭

66 円 54 銭

8. 未払事業税及び未払事業所税は、従来、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税 124,679 千円は「未払法人税等」に含め、未払事業所税 862 千円は「未払金」に含めて表示しております。





比較利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	当期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	前期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	増減
	当期未処分利益		1,104,498	
プログラム等準備金取崩額		8,842	7,500	1,342
合計		1,113,340	680,473	432,866
これを次のとおり処分いたします。				
利益準備金		16,790	11,360	5,430
利益配当金		115,898	61,524	54,373
		(普通配当 1株につき8円) (株式公開記念配当 1株につき2円)	(普通配当 1株につき8円)	
役員賞与金		52,000	52,000	-
(うち監査役賞与金)		( 10,500)	( 10,500)	( - )
別途積立金		600,000	300,000	300,000
次期繰越利益		328,652	255,588	73,063

(注) プログラム等準備金取崩額は租税特別措置法に基づく取崩額であります。

1株当たり配当金

	11年3月期			10年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通(旧)株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内 訳)	10 00		10 00	8 00		8 00
記念配	2 00		2 00			
新株式						
(内 訳)						
第1新株				5 66		5 66
第2新株				4 26		4 26

品 目 別 実 績

品目別販売実績

(単位：千円)

品 目		当 期		前 期	
		(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	構 成 比	(自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	構 成 比
製品	顧客専用L S I	26,956,991 ( - )	87.2% ( - )	21,333,970 ( - )	83.0% ( - )
	特定用途向L S I	2,032,254 ( 824,720)	6.6 ( 2.7)	398,951 ( 12,355)	1.6 (0.0)
	顧客専用システム	896,193 ( - )	2.9 ( - )	1,917,398 ( - )	7.5 ( - )
	特定用途向システム	285,032 ( - )	0.9 ( - )	106,044 ( - )	0.4 ( - )
	小 計	30,170,472	97.6	23,756,364	92.5
商品	他社標準L S I	726,645 ( 182,962)	2.4 ( 0.6)	1,935,031 ( 1,249,691)	7.5 ( 4.9)
合 計		30,897,117	100.0	25,691,396	100.0

(注) ( )内は輸出高に係るもので内書きであります。

品目別受注実績

(単位：千円)

品 目		当 期		前 期	
		(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	受 注 残 高	(自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	受 注 残 高
	顧客専用L S I	25,141,298	88,290	18,467,303	121,838
	特定用途向L S I	2,021,994	25,087	408,949	28,155
	顧客専用システム	479,608	184,785	1,298,114	33,379
合 計		27,642,901	298,163	20,174,368	183,373

- (注) 1. 数量については、取扱品目が多岐にわたり把握が困難なため記載を省略しております。  
 2. 金額は販売価格で表示しております。  
 3. 上記金額には見込生産の金額は含まれておりません。従って、前期受注残高 + 当期受注高 - 当期受注残高により算出した売上高は品目別販売実績とは一致しません。

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)			前 期 (平成 10 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	24,069	24,940	870	24,069	23,879	190
そ の 他	101,000	140,340	39,340	-	-	-
小 計	125,069	165,280	40,210	24,069	23,879	190
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	125,069	165,280	40,210	24,069	23,879	190

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 期	前 期
(固定資産)		
店頭売買株式を除く非上場株式	285,435 千円 (191,435 千円)	150,750 千円 (86,750 千円)
( ) 内は関係会社に係るもので内書きであります。		

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

役員の異動 (平成 11 年 6 月 29 日付予定)

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 静 敬太郎 (現 三井物産株式会社理事関西支社副支社長  
平成 11 年 6 月 30 日付 退社予定)

(2) 新任監査役候補

常 勤 監 査 役 高 岸 暎 治 (現 取締役  
マニファクチャリング統括マネージャー)

(3) 退任予定取締役

取 締 役 林 能 昌 (平成 11 年 6 月 29 日付で執行役員  
セールス&マーケティング統括マネージャーに就任)

取 締 役 小 塚 信 彦 (平成 11 年 6 月 29 日付でマニファクチャリング  
生産調達・購買シニアマネージャーに就任)

(4) 退任予定監査役

監 査 役 加 藤 甲 子 男

### 3. 執行役員の選任

平成 11 年 5 月 21 日開催の取締役会において決議の上、平成 11 年 6 月 29 日付で執行役員に就任

#### 新任執行役員

代表取締役専務 執行役員 産業用システムビジネス兼 コーポレートプランニング統括	松岡 茂樹	〔現 代表取締役専務 産業用システムビジネス兼 コーポレートプランニング統括マネージャー〕
取締役 執行役員 L S I ビジネス統括	鶴飼 幸弘	〔現 取締役 L S I ビジネス統括マネージャー〕
取締役 執行役員 R & D 統括兼 システムマーケティング担当	高田 明	〔現 取締役 民生用システムビジネス兼 R & D 統括マネージャー兼 システムマーケティングシニアマネージャー〕
執行役員 セールス&マーケティング統括	志方 俊介	(現 セールス&マーケティング)
執行役員 民生用システムビジネス兼 マニュファクチャリング統括	小関 公崇	(現 民生用システムビジネス兼マニュファクチャリング)
執行役員 L S I マーケティング担当	林 能昌	〔現 取締役 セールス&マーケティング統括マネージャー〕
執行役員 A S I C 担当	肥川 哲士	(現 L S I ビジネスシニアマネージャー)

平成 11 年 3 月期決算短信補足資料

経営指標

科目	期別	当期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	前期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)
<b>収益性指標</b>		%	%
売上総利益率		10.0	10.6
営業利益率		6.1	4.4
経常利益率		5.5	4.1
当期純利益率		2.7	2.0
R O E (株主資本利益率)		20.3	37.9
R O A (総資本利益率)		5.4	4.4
<b>成長性指標</b>		%	%
売上高成長率		20.3	52.5
経常利益成長率		63.0	124.7
利益成長率		66.0	112.2
<b>安定性指標</b>		%	%
流動比率		148.0	122.7
自己資本比率		35.3	14.0
負債比率		183.3	615.5
インタレスト・カバレッジ		28.7 倍	12.9 倍
<b>その他</b>			
試験研究費売上高比率		1.7%	2.7%
1人当たり売上高		278 百万円	302 百万円
1人当たり経常利益		15.3 百万円	12.2 百万円
E P S		76.72 円	66.54 円
1株当たり純資産		562.93 円	182.45 円

(注) 1. R O E (株主資本利益率)

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2}$$

2. R O A (総資本利益率)

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$$

3. インタレスト・カバレッジ

$$\frac{\text{営業利益}}{\text{支払利息及び割引料}}$$

上記算式にて計算しております。

4. 前期は事業税を「販売費及び一般管理費」とし、当期は「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

なお、当期を前期と同じ基準で計算すると次のとおりであります。

経常利益率	4.9%
経常利益成長率	45.8%
1人当たり経常利益	13.7 百万円